

エル・プラス 2003-11

単位型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

交付運用報告書

第17期（決算日2020年2月7日）

作成対象期間（2019年2月8日～2020年2月7日）

第17期末（2020年2月7日）	
基準価額	8,473円
純資産総額	932百万円
第17期	
騰落率	2.4%
分配金（税込み）合計	0円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「エル・プラス 2003-11」は、2020年2月7日に第17期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、「Lプラス・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内外の公社債ならびに債券先物取引および外国為替予約取引に係る権利に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<923389>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

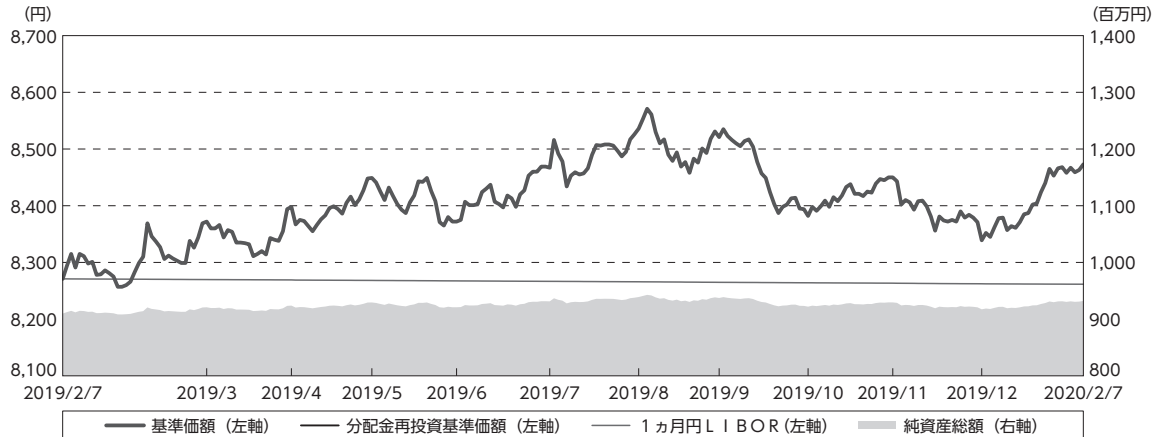
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年2月8日～2020年2月7日)



期首：8,271円

期末：8,473円 (既払分配金 (税込み) : 0円)

騰落率： 2.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。
- (注) 分配金再投資基準価額および1ヵ月円LIBORは、期首 (2019年2月7日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 1ヵ月円LIBORは当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「Lプラス・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内外の公社債ならびに債券先物取引および外国為替予約取引に係る権利に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・イギリス国債を買い建てたこと (期間の初め～2019年8月末)。
- ・ドイツ国債を買い建てたこと (2020年1月中旬～期間末)。
- ・ユーロを売り建てたこと (期間の初め～2019年8月末)。
- ・アメリカドルを買い建てたこと (2019年8月～期間末)。

<値下がり要因>

- ・ドイツ国債を買い建てたこと (2019年8月～2020年1月中旬)。
- ・ユーロを売り建てたこと (2019年8月～2020年1月中旬)。
- ・カナダ国債を買い建てたこと (2019年8月～12月)。

1口当たりの費用明細

(2019年2月8日～2020年2月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	164	1.950	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(116)	(1.376)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(44)	(0.524)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(4)	(0.050)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.006	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(1)	(0.006)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	4	0.043	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(3)	(0.038)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	169	1.999	
期中の平均基準価額は、8,417円です。			

(注) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

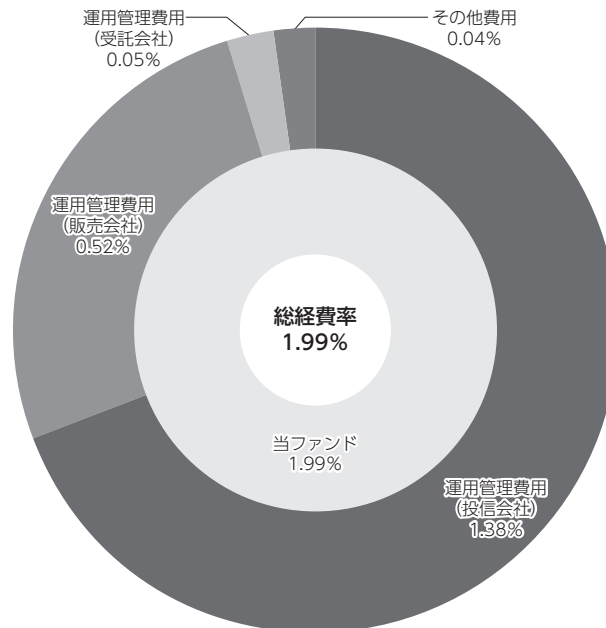
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.99%です。



(注) 当ファンドの費用は1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

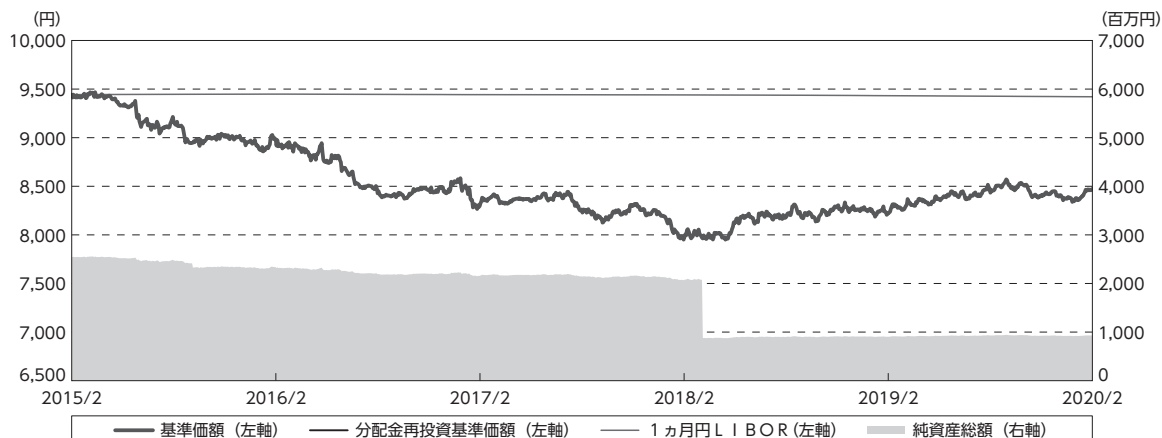
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年2月9日～2020年2月7日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 分配金再投資基準価額および1ヵ月円LIBORは、2015年2月9日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2015年2月9日 決算日	2016年2月8日 決算日	2017年2月7日 決算日	2018年2月7日 決算日	2019年2月7日 決算日	2020年2月7日 決算日
基準価額 (円)	9,443	8,984	8,296	7,994	8,271	8,473
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 4.9	△ 7.7	△ 3.6	3.5	2.4
1ヵ月円LIBOR騰落率 (%)	—	0.1	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.1
純資産総額 (百万円)	2,549	2,335	2,156	2,078	909	932

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 1ヵ月円LIBORは当ファンドのベンチマークです。

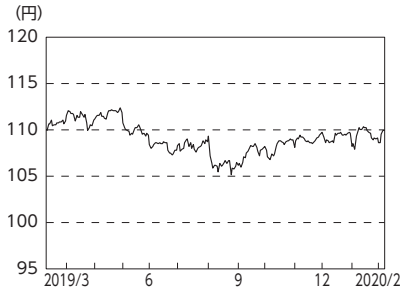
投資環境

(2019年2月8日～2020年2月7日)

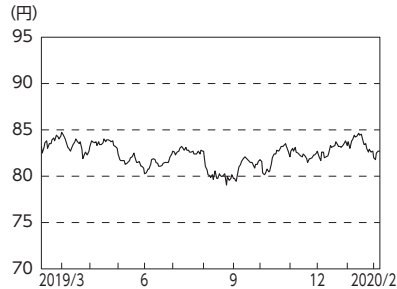
(為替市況)

期間における投資先各国の通貨（対円）は、下記の推移となりました。

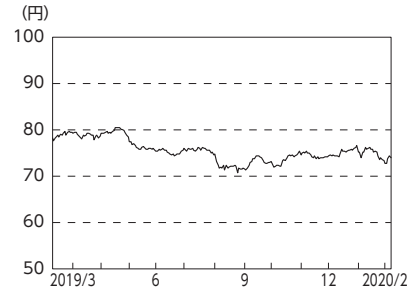
円／アメリカドルの推移



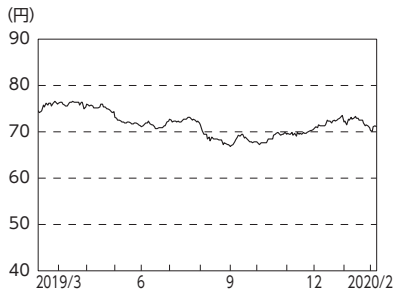
円／カナダドルの推移



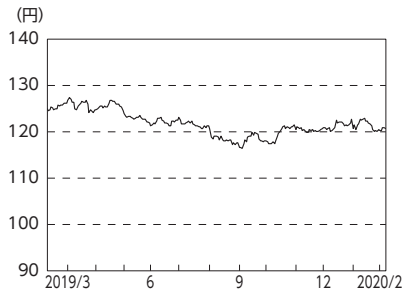
円／オーストラリアドルの推移



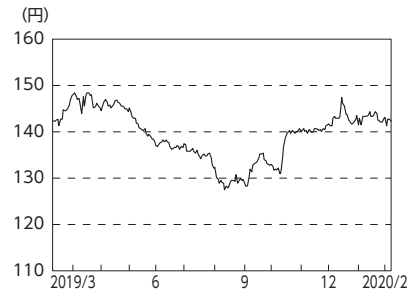
円／ニュージーランドドルの推移



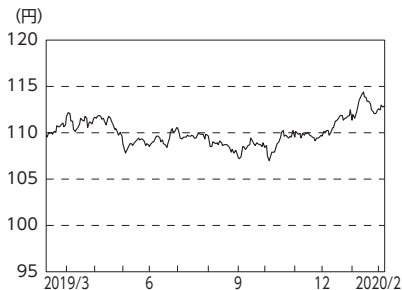
円／ユーロの推移



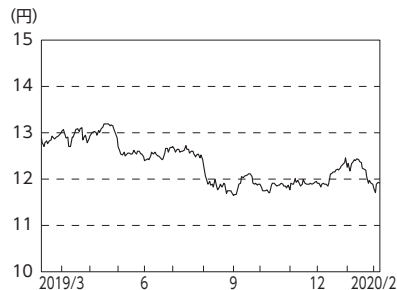
円／イギリスポンドの推移



円／スイスフランの推移



円／ノルウェークロネの推移



(債券市況)

投資対象国の10年国債利回りは、ドイツ、カナダ、米国、英国で、期間の初めと比べて低下（債券価格は上昇）しました。

期間の初めから2019年3月下旬にかけては、欧州委員会がユーロ圏全体やドイツ、イタリアなどの経済成長見通しを下方修正したことや、欧州中央銀行（ECB）や米国連邦準備制度理事会（FRB）が今後の政策金利について2019年末まで据え置くとの見通しを示したことなどから、投資対象国の10年国債利回りは総じて低下しました。4月上旬から6月下旬にかけては、米中の底堅い経済指標や市場予想以上に拡大した中国の新規中国人民元建て融資などから米国や中国経済の先行き懸念が後退したことや、米中間の貿易交渉進展への楽観的な見方が広がったことなどが利回りの上昇（債券価格は下落）要因となったものの、その後、米国大統領が中国製品への関税の引き上げを表明し、中国がその対抗措置を発表するなど、米中間の貿易摩擦を巡って緊張が高まったことや、ECB総裁が必要に応じて追加金融緩和策を講じる可能性を示唆したことなどを受けて、投資対象国の10年国債利回りは総じて低下しました。7月上旬から期間末にかけては、貿易や通商政策を巡る米中間の関係悪化とその世界経済への影響が懸念されたことや、ドイツおよび中国の経済指標が軟調となり世界経済の下振れリスクが意識されたことなどを背景に、投資対象国の10年国債利回りは総じて低下しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年2月8日～2020年2月7日)

(当ファンド)

当ファンドは、「Lプラス・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(Lプラス・マザーファンド)

当ファンドのパフォーマンスは、期間の前半に大幅なプラスとなり、その後期間の後半は横ばいとなりました。為替および債券ポートフォリオはともにプラスに寄与しました。為替ポートフォリオのモデルのシグナルが最も強く、ポジションの主な決定要因となったのは市場予想に対する経済指標の乖離を計測するエコノミック・サプライズ・ファクターおよびインフレ・ファクターでした。両ファクターはアメリカドルを選好し、当ファンドのポートフォリオはユーロおよびオーストラリアドルをともに売り建てていたことがプラスに寄与しました。債券のモデルについては、2019年の夏場にかけてネット・ロング・ポジションを高めていたことが奏功しました。プラスに寄与したのは、カナダの債券およびドイツ国債などのロング・ポジションでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年2月8日～2020年2月7日)

期間中における基準価額は、2.4%の値上がりとなり、ベンチマークである「1ヵ月円LIBOR」の下落率0.1%を概ね2.6%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

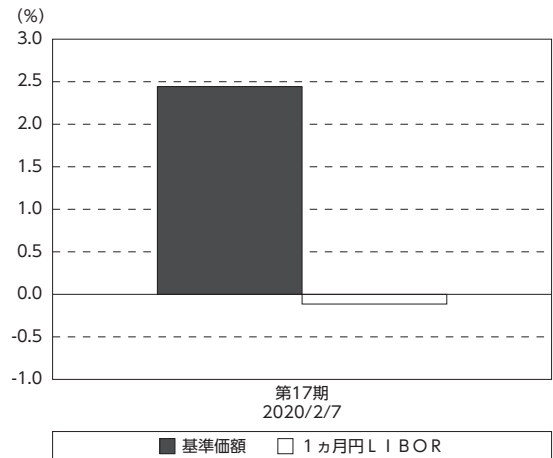
<プラス要因>

- ・イギリス国債を買い建てたこと（期間の初め～2019年8月末）。
- ・ドイツ国債を買い建てたこと（2020年1月中旬～期間末）。
- ・ユーロを売り建てたこと（期間の初め～2019年8月末）。
- ・アメリカドルを買い建てたこと（2019年8月～期間末）。

<マイナス要因>

- ・ドイツ国債を買い建てたこと（2019年8月～2020年1月中旬）。
- ・ユーロを売り建てたこと（2019年8月～2020年1月中旬）。
- ・カナダ国債を買い建てたこと（2019年8月～12月）。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 1ヵ月円LIBORは当ファンドのベンチマークです。

分配金

(2019年2月8日～2020年2月7日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配金

1口当たり分配金（税込み）	0円
---------------	----

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、原則として「Lプラス・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないます。

(Lプラス・マザーファンド)

2020年1月のアメリカドルの反発からは、ドル高基調は終焉を迎えるだろうというのは誇大な予想だった可能性があることがうかがえます。アメリカドルが急反発したことから、ドルの根底にある基礎的条件はその魅力を失っていないことに投資家が気付くなか、ドルのショートスウィーズ（売りポジションの損切り注文による買い戻し）が生じたことがうかがえます。とりわけ、相対的な景気指標のサプライズを受けて、米国景気指標は回復期にある他国を下回るはずだという考えは減少しました。足もとの決算が示す通り、米国企業は最も好調な産業の多くで圧倒的な地位を確立しており、引き続き米国の経済成長の原動力になることが見込まれます。住宅市場において回復の兆しが見えつつあるなか、そうした企業主導の成長が米国経済のさまざまな部分に広がる可能性があります。

期間末にかけては、「質への逃避」がアメリカドルと債券市場に有利に働きましたが、新型コロナウイルスを巡る懸念が後退し始め、そうした下支え要因は衰える可能性があります。しかしながら、景気刺激策によって安定がもたらされる結果、生じることが見込まれるゴルディロックス型の成長（適度な成長）環境においては、アメリカドルと債券は単なる資金の逃避先以上の魅力を発揮することが期待されます。

当ファンドは、原則として、投資環境の変化に応じて計量モデルの改良を検討することにより、計量モデルの示唆に基づく規律ある投資プロセスを維持する方針ですが、想定を上回る急速な環境の変化が生じた場合には、投資経験を生かした定性的な判断を加えることにより、ポートフォリオのリスクを調整することも検討します。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2019年2月8日から2020年2月7日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

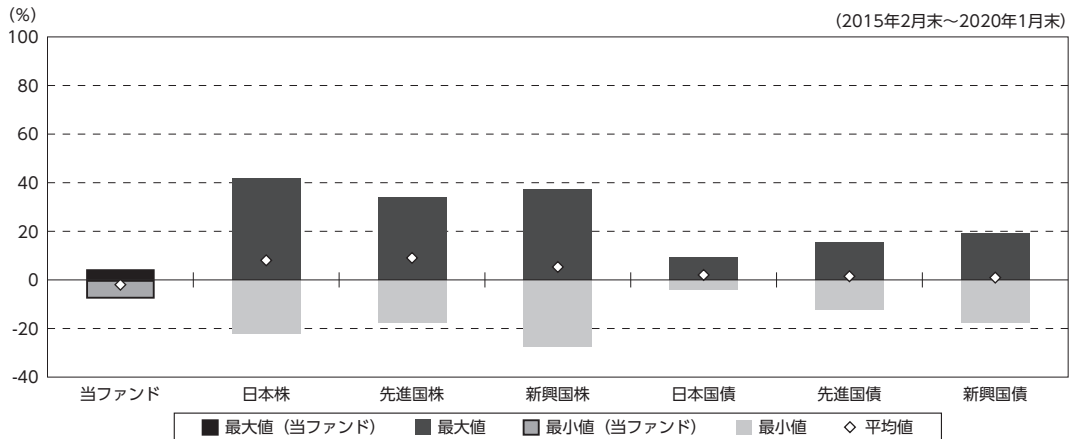
当ファンドについて、消費税の増税に伴ない、投資対象とするLプラス・マザーファンドにおける新たな運用委託報酬を規定すべく、2019年10月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。具体的には、運用委託報酬のうち基本報酬部分の料率について、当該マザーファンドを主要投資対象とするすべてのベビーファンドの純資産合計額が100億円以下の部分は年10,000分の103.215、100億円超200億円以下の部分は年10,000分の63.93、200億円超の部分は年10,000分の83.5725へ変更いたしました。(第40条)

当ファンドの概要

商品分類	単位型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2003年11月28日から2024年2月7日までです。 （クローズド期間は、原則全期間です。）	
運用方針	主として「Lプラス・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。	
主要投資対象	エル・プラス 2003-11	「Lプラス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	Lプラス・マザーファンド	わが国および米国の公社債ならびに有価証券指数等先物取引に係る権利および外国市場証券先物取引に係る権利を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンドは、主として、「Lプラス・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内外の公社債および日本を含む先進各国の債券先物取引に係る権利に投資を行なうとともに、先進各国通貨の外国為替予約取引などを積極的に行ない、1ヵ月円LIBOR金利を上回る投資成果をめざします。外貨建債券への投資にあたっては、原則として、為替はフルヘッジするものとします。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	4.4	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値	△7.7	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	△2.0	8.1	9.1	5.3	2.0	1.5	0.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年2月から2020年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年2月7日現在)

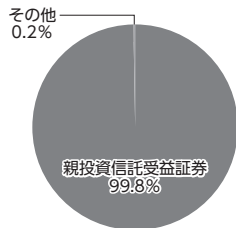
○組入上位ファンド

銘柄名	第17期末
Lプラス・マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

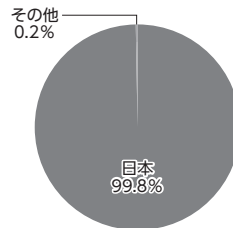
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

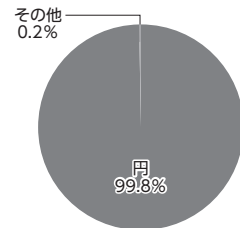
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

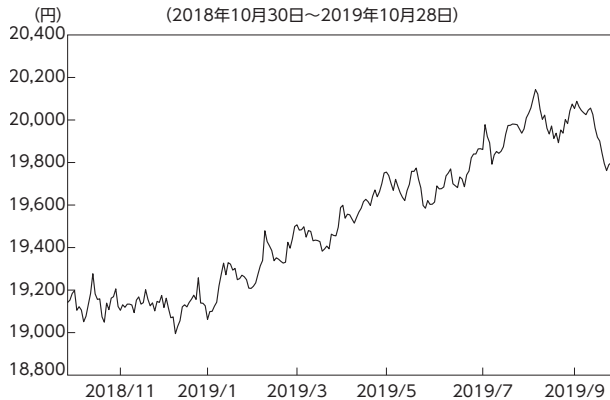
項目	第17期末
	2020年2月7日
純資産総額	932,056,806円
受益権総口数	110,000口
1口当たり基準価額	8,473円

(注) 期中における解約元本額は0円です。

組入上位ファンドの概要

Lプラス・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2018年10月30日～2019年10月28日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	1 (1)	0.006 (0.006)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	8 (0) (7)	0.039 (0.000) (0.038)
合計	9	0.045

期中の平均基準価額は、19,509円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2019年10月28日現在)

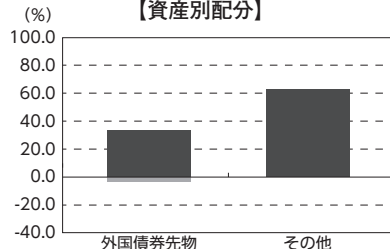
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	BUND10Y	債券先物(買建)	ユーロ	ドイツ	14.0
2	CAN 10Y	債券先物(買建)	カナダドル	カナダ	12.8
3	TNOTE10Y	債券先物(買建)	アメリカドル	アメリカ	6.8
4	GILT10Y	債券先物(売建)	イギリスポンド	イギリス	3.6
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数				4銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

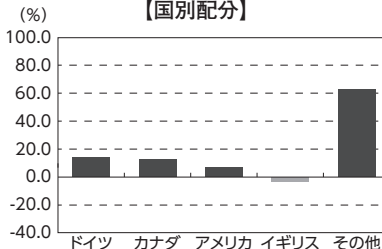
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

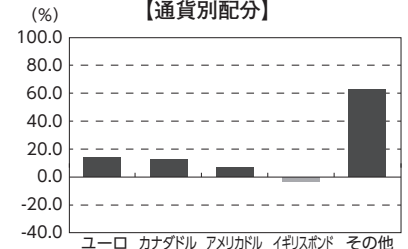
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

エル・プラス 2003-11

【貸借対照表】

(単位：円)

	第16期 2019年2月7日現在	第17期 2020年2月7日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	12,047,385	11,333,445
親投資信託受益証券	906,693,618	929,868,097
流動資産合計	918,741,003	941,201,542
資産合計	918,741,003	941,201,542
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	228,462	233,958
未払委託者報酬	8,681,436	8,890,353
未払利息	11	2
その他未払費用	19,680	20,423
流動負債合計	8,929,589	9,144,736
負債合計	8,929,589	9,144,736
純資産の部		
元本等		
元本	1,100,000,000	1,100,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	△190,188,586	△167,943,194
元本等合計	909,811,414	932,056,806
純資産合計	909,811,414	932,056,806
負債純資産合計	918,741,003	941,201,542

【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第16期		第17期	
	自	2018年2月8日	自	2019年2月8日
	至	2019年2月7日	至	2020年2月7日
営業収益				
受取利息		5		1
有価証券売買等損益		46,182,919		40,317,790
営業収益合計		46,182,924		40,317,791
営業費用				
支払利息		5,627		2,546
受託者報酬		497,107		462,300
委託者報酬		18,889,911		17,567,189
その他費用		43,730		40,364
営業費用合計		19,436,375		18,072,399
営業利益又は営業損失 (△)		26,746,549		22,245,392
経常利益又は経常損失 (△)		26,746,549		22,245,392
当期純利益又は当期純損失 (△)		26,746,549		22,245,392
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 (△)		—		—
期首剰余金又は期首欠損金 (△)		△521,435,135		△190,188,586
剰余金増加額又は欠損金減少額		304,500,000		—
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		304,500,000		—
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		—		—
剰余金減少額又は欠損金増加額		—		—
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		—		—
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		—		—
分配金		—		—
期末剰余金又は期末欠損金 (△)		△190,188,586		△167,943,194